

第5章

有識者ヒアリング調査

5.1 有識者ヒアリング調査の実施概要

(1) 調査の目的

若者のまちづくり参画を進めていく上で、留意点や効果的に進めていくポイント等を明らかにすることを目的として実施した。主な調査項目は以下のとおりである。

図表5-1 調査項目

- (1) 若者のまちづくりへの参画に関する取組について
 - ・若者がまちづくりへ参画することの意義、留意点
 - ・若者に期待される役割
 - ・若者が地域と関係性をつくっていく上での課題
 - ・若者のまちづくりへの参画をうまく進めるポイント
 - ・取組を継続するにあたっての課題
 - ・その他、ご経験を通じての課題認識、留意点 等
- (2) 多摩・島しょ地域における若者のまちづくりへの参画の考え方について
 - ・多摩・島しょ地域の特性（他地域との違い、強み・弱み等）
 - ・島しょ地域における若者のまちづくり参画のあり方 等
- (3) 自治体、地域に求められるスタンス、取組等について
 - ・若者のまちづくりへの参画において、自治体に求められる認識、役割
 - ・自治体として対応すべき内容、留意点（庁内の合意形成、部署間連携等）
 - ・若者を受け入れる地域のあり方、役割
 - ・若者がまちづくりへ参画することの効果の測定、検証方法 等

(2) ヒアリング対象者と選定理由

ヒアリング対象者は、次のとおりである。

若者のまちづくり参画に関して、調査研究又は実践的な取組を行っている方で、自治体の視点や役割についても見識があり、自治体としての若者のまちづくり参画の捉え方、取組を効果的に進めていくための留意点やポイント等について、具体的な示唆、助言をいただくことができると考え、選定させていただいた。

図表 5-2 ヒアリング対象者（実施順）

対象者	選定理由
東京都立大学 法学部教授 大杉 覚 氏	東京都立大学法学部助教授などを経て現職。その間、オックスフォード大学客員研究員、ジョージタウン大学客員研究員などを務める。総務省地域づくり人材の養成に関する調査研究会座長、総務省等地方公務員のメンタルヘルス対策の推進に関する研究会座長、自治大学校講師、(一財)地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」主任講師など多数歴任。
真岡市複合交流拠点施設 monaca 地域交流センター 林 大輔 氏	高校生・大学生を主体としたまちづくり団体を設立し、公共空間や低未利用地（河川緑地、重要文化財、空き家・空き店舗、公共施設等）を活用した様々なまちづくりプロジェクトを展開。高校生や大学生のアイデアや行動力を大切にしながら、自治体や地元の民間等が伴走サポートする形で、いくつものプロジェクトが生まれている。
地方自治研究者・政策起業家・ 元相模女子大学教授 松下 啓一 氏	26年間の横浜市職員時代には、総務・環境・都市計画・経済・水道などの各部局で調査・企画を担当。著書に「市民がつくる、わがまちの誇り—シビック・プライド政策の理論と実際」、 「自治するまちのつくり方—愛知県新城市の「全国初の政策づくり」から学ぶもの」、 「事例から学ぶ 若者の地域参画 成功の決め手」、 「若者をまちづくりに巻き込むための政策立案ハンドブック」、 「定住外国人活躍政策の提案」 など多数。
慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員 木村 紀彦 氏	慶應義塾大学政策・メディア研究科の後期博士課程に在籍し、人々の「実験的な実践」やそれを促進する仕組みを研究している。過去に慶應義塾大学と産業能率大学で非常勤講師を務め、現在は文教大学で同職を担当。Chatty Learning Lab. を開業し、研究成果を活かしたワークショップや実践支援の業務に取り組んでいる。「つばめ若者会議」、「長浜市まちあそび部」等の取組では、コンセプトデザイン、若者との関わり方、評価の視点等に係るアドバイザーとして参画。

5.2 有識者ヒアリング調査結果のまとめ

ヒアリング結果について、以下のとおり整理を行った。

なお、ヒアリング内容の全編は巻末の参考資料5に掲載している。

1. まちづくりにおける若者の現状

(1) 地域との関わりが乏しい若者

現代の若者は、地域との接点が非常に乏しいといえる。生まれ育った地域であっても、学校や職場は地域外にあることが多い。特に高校生は、家と学校を往復するだけの生活の中で、自分が住むまちは日常の「風景」として通り過ぎる存在にとどまりがちであり、地域で何かをしたという記憶も残りにくい。その結果、若者にとって地域は日常と切り離された存在となり、まちに出る理由も、自分の居場所と感じられる場所も少なく、地域に関わる経験を持たないまま大人になってしまう。そのため、どうすれば学校と家以外の自分を引き出してあげられるかが重要となる。

(2) 若者が参画の場に欠けているのは不自然

地域において、若者や女性が排除された形の民主主義が常態化していることは問題であり、彼らの参画が前提とされるべきである。たとえ参画の機会や場があっても、重要な意思決定の中核を担えず、上の世代の下請けのような位置づけにとどまっている状況は民主主義の理念に反する。また、将来的に若者が社会の中心的な役割を担っていくことを考えれば、彼らの声に耳を傾けることは当然といえる。そもそも、彼らが参画の場から欠けていること自体が問題である。とはいえ、若者だけに任せればよいというものではなく、多世代交流につながっていく循環が不可欠である。若者が参画することで他の世代も巻き込まれ、地域に人の流れや循環が生まれる。そのような循環装置としての若者の役割も極めて大きい。

2. 若者参画の意義

(1) 若者政策は「大人政策」でもある

若者が主体的にまちづくりに関わることは、地域の大人たちの意識を変えるきっかけにもなる。はじめは若者を過小評価していた大人たちも、「若者でもこれだけできるのか」と認識を改め、「こんな関わり方もあるのか」「このまちでこんなことをしてもいいのか」と刺激を受けるようになる。また、若者が懸命に取り組む姿は大人たちを勇気づけるとともに、これまで果たしてこなかった大人の責任を自覚させ、「自分たちも何かやらなければ」という意識を芽生えさせる。こうした観点から、若者政策は同時に「大人政策」であるともいえる。

(2) 若者にとっての意義

若者がまちづくりに関わる意義は、単に地域課題の解決や次世代リーダーの育成にとどまらず、もっと根本的なところにある。すなわち、若者自身が社会の一員として自分の立ち位置を自覚し、人格的に自立するとともに、社会的視点や主権者としての判断力を身につける重要な機会となることである。まちという場で自分の存在や地域との関係性を探り、活動を通して他者と関わりながら自分のアイデアを形にしていく経験は、達成感や面白さを生み、より主体的

に「自分ごと」として地域に関わる力を育む。

3. 若者参画に向けての自治体の心構え

(1) 若者のまちづくり政策は長期戦

若者のまちづくりに係る取組は、短期で完結するものではなく、10～20年という長いスパンで育てていく必要がある。目先の成果にとらわれず、社会や若者自身の成長を見据えた長期的な取組として捉えることが重要だ。取組から数年後、当時関わっていた若者が地域へ戻ってきたり、地域で新しい活動を始めたりなど、時間を経て現れる成果が多い。自治体は、年度ごとの成果や報告を求められるが、人と人との関係づくりは短期間で結果が出るものではない。若者が心を開き意見を言い始めた頃に事業が終了してしまうこともある。長期的な視点で見守り、関係の継続を支える姿勢が求められる。

(2) 自治体は後方支援に徹せよ

自治体に求められるのは、若者を過度に管理することではなく、若者が自由に動ける環境を整えるための後方支援をすることである。そのためには、若者がいつでもまちづくりへ参加できる機会や成長の余白を用意しておくこと、そして、若者の主体性を信頼し、口出しし過ぎず一歩引いて見守る姿勢が不可欠である。加えて、自治体は媒介役として、企業や地域の人材・資源と若者をつなぎ、若者の活躍の場を広げていく役割が求められる。

(3) 若者を都合よく使うな

担当者が若者を「うまく使おう」とする姿勢は、若者に見抜かれ、逆に離れていく原因となる。若者を手足のように使おうとするのではなく、互いにリスペクトし合う対等な関係が前提でなければ、真の連携は築けない。また、若者会議などで若者から意見を聞くだけで終わらせるのではなく、意見を聞いた以上、それをどう反映させるか考えることは自治体側の責任である。その覚悟を持って取り組まなければ若者に失望を与えかねない。

(4) 結果よりもプロセスが重要

若者政策は、完璧な答えや短期的な成果を出させることを目的としてはならない。若者にとって重要なのは、活動の結果そのものではなく、むしろ「考えてみる」「やってみる」といった試行錯誤や、地域や大人と関わること、ときには失敗しながら挑戦することといった、結果に至るまでのプロセスである。このプロセスを通じて、若者は達成感や主体性を育み、大人との信頼関係を醸成することにつながる。若者自身が考え、挑戦したことそのものが学びとなるのである。

4. 若者参画をうまく進めるためのコツ

(1) 「面白そう・楽しそう」と「柔軟さ」が大切

若者がまちづくりに関わる上で最も重要なのは、「面白そうだからやってみたい」という主体的な意欲であり、楽しいという要素が入り口になる。参画のきっかけは、目的意識よりもむしろ「なんとなく」「誘われたから」といった軽さで十分であり、事前準備を求めたり、過度な責任を負わせたりすることは不要である。また、関わり方は人それぞれで、継続参加を求める必要はない。無理な関与を強いるとかえって人を遠ざけてしまう。参加形態についても、オ

ンライン活動や寄附、短期的なものなど、多様な形を認める柔軟性も求められる。

(2) 若者との接し方

大人が若者と関わる際は、上から目線を排除することが不可欠である。大人はあまり前に出ず、にこにこ笑って静かに若者を見守る姿勢が望ましい。また、若者を教える対象ではなく、ともに活動する仲間として捉えることも重要。経験の押し付けや自慢を避け、若者の横で一緒に考え、意見を否定せずに話を聞き、失敗も許容しながら伴走する大人の存在が、若者の安心感を高め、自由な意見出しや挑戦を後押しする。

(3) 成果の捉え方を変える

若者参画の成果は、参加人数や事業数といった量的指標ではなく、若者自身の成長や市民サービスの向上にどれだけつながったか等で示せると良い。「何人が参加したか」ではなく、「どのような関係が生まれたか」「誰がどのように成長したか」といった視点で評価すべきである。自治体評価の枠組みの中でも、若者の成長の軌跡を記録・共有できる仕組みを整えることが望ましい。

(4) 職員も若者と一緒に楽しむ

自治体職員自身も、単なる職員ではなく一人の「人」として若者とともに活動に参加し、楽しむ姿勢が重要である。若者と同じ目線で関わりつつ、必要に応じて自治体職員としての役割を柔軟に果たすことが、信頼関係の構築や事業の自走化に寄与する。オブザーバーのように離れたところから眺めているだけだと、若者から気を遣われて距離を置かれ、話すきっかけを失ってってしまう。例えばパソコンで記録を取るにしても、同じグループ席に座り、一緒に取り組む姿勢を示す方が良い。

(5) 人事異動を想定した仕組みづくり

担当者の異動によるノウハウ喪失を防ぐため、取組の目的や記録、成果の文書化は重要である。それにあたっては、若者支援は定量化が難しいため、事例やストーリーとして共有する仕組みが有効である。また、担当者が変わると、当初の取組の目的や意義が見失われることがあるため、そこへ立ち返るプロセスが必要となる。若者との関わり方は、前任者と同じである必要はなく、新しい担当者自身の個性やキャラクターを出していけばよい。自治体の得意分野は民間やNPOに委ね、自治体は活動場所や資材提供、広報などの裏方に徹することも、継続性を高める方法として好ましい。ただし丸投げは避けるべきである。

(6) SNS と広報の使いかたを工夫する

自治体の広報は若者には届きづらい。そのため、SNS や口コミを重視した柔軟な発信が必要である。例えば、若者自身に広報づくりを任せたり、住民主体の媒体を支援したりするなど、発信方法にも参加型の要素を導入することが考えられる。また、取組に際してSNS を運用する場合は、準備段階のプロセスから発信することで、閲覧者の期待感が醸成され、ファンをつくっていくことにつながる。

(7) 若者が少ない地域での考え方

島しょなどの若者が少ない地域では、都心にいる出身者ネットワークを活用し、都市側で若者会議を開催するなど「関係人口」として関与してもらうことが有効な方法の1つとして考え

られる。また、地域内では就業機会に限られるため、単純な移住促進とは異なるアプローチが求められる。それにあたっては、「なぜ人が集まるのか」を丁寧に考えることで、地域ごとの異なる可能性が見えてくる。最近では、Uターン等で地域に戻ってきた若者が、外で得た知識や経験を地域に還元するケースも増えている。そのため、若者が出ていくことを悪く捉えず、折に触れて地域と関わり続けることができる関係性や、戻ってきた若者を受け入れ、地域に還元できる環境を整えることで、地域の持続可能性が高まっていく。